

地方大学におけるまちづくり教育を通じた 学生の意識醸成に関する研究

松野 利哉¹・榊原 弘之²・小川 宏樹³・長曾我部 まどか⁴

¹学生会員 山口大学 大学院理工学研究科 (〒755-8611 山口県宇部市常盤台2-16-1)
E-mail:u025vf@yamaguchi-u.ac.jp

²正会員 山口大学准教授 大学院理工学研究科 (〒755-8611 山口県宇部市常盤台2-16-1)
E-mail:sakaki@yamaguchi-u.ac.jp

³非会員 和歌山大学准教授 システム工学部 (〒640-8510 和歌山市栄谷930)
E-mail:wogawa@sys.wakayama-u.ac.jp

⁴正会員 和歌山大学特任助教 地域創造支援機構 (〒640-8510 和歌山市栄谷930)
E-mail:mchoso@center.wakayama-u.ac.jp

近年、地域の活性化に大学の果たす役割の重要性が指摘され、教員のみならず学生が、地域の活性化に積極的な役割を果たすことが期待されている。しかし、域外出身の学生が大半を占める地方大学も少なくない。これらの学生は、進学時点では大学の立地地域に関する知識は必ずしも深くはなく、地域に対する関心も高いとは限らない。そこで、大学の教育プログラムの中で明示的に、地域資源に触れ、地域について考える機会を設けることが考えられる。本研究では、地方大学の例として、山口大学工学部と、和歌山大学システム工学部を取り上げる。両大学の学生を対象に、大学立地地域の公共施設や地域資源の認知度、日常生活における行動圏について調査を行う。得られた知見を基に、山口大学工学部で実施するまちづくり教育の内容について説明する。

Key Words :provincial university, community development education, active learning

1. はじめに

近年、地域の活性化に大学の果たす役割の重要性が指摘されている。特に、地方都市に立地する大学が、当該地域のまちづくりに貢献することが求められている。例えば、国土のグランドデザイン 2050¹⁾においては、「地方大学は地域企業と連携しつつ、地域での就職につながる教育の実施などを通じて人材を育成し、1次産業から3次産業に至るイノベーションの創出を促進」するとしている。また、地方から大都市への人口流出に対する「ダム」としての大学の機能に関する議論も存在する。文部科学省による地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC)²⁾を含め、これらの議論においては、大学の教員のみならず学生、卒業生が、地域の活性化に積極的な役割を果たすことが期待されているものと考えられる。そのためには、学生が大学の立地地域に対して関心を有していることが前提となる。

しかし、現状においては、域外出身の学生が大半を占める地方大学も少なくない。これらの学生は、進学時点では大学の立地地域に関する知識は必ずしも深くはなく、

地域に対する関心も高いとは限らない。しかし、まちづくりの観点からは、これらの域外学生の存在は、多様な観点の導入にもつながり得る。従って、地方都市において、大学生をどのような人材として位置付けるかが重要となる。

鈴木・藤井³⁾は、自らの居住する地域への愛着の高い人ほど、地域活動、まちづくりに対する意欲が高いことを指摘している。一方地域愛着の生成要因については、居住年数³⁾の他、地域への物理的・社会的評価⁴⁾、風土接触量⁵⁾、地域内移動可能性⁶⁾等の寄与が指摘されている。さらに青木・鈴木⁷⁾は、公共事業における地権者を対象としたアンケート調査から、公正な手続きがまちづくりへの関心を喚起するとしている。

一方、他地域から転入した地方大学生の場合、当初段階で当該地域に対する評価が可能であるとは限らない。また、地域の風土に接触する積極的動機が存在しなければ、地域資源等について十分認知しないままに、卒業とともに他地域に移動してしまうことも考えられる。さらに、これらの学生が地域で特定の利害関係を有していることは少ないため、市民参加の場に積極的に参加する誘

因も少ない。そこで、大学の教育プログラムの中で明示的に、地域資源に触れ、地域について考える機会を設けることが考えられる。

大学生を対象としたまちづくり教育の取組事例は、国内においても多数報告されている⁸⁾¹¹⁾。これらの取組の多くは、学生数が約20名以内の、比較的少人数の学生対象の取組が多い。また、教育内容は、住民との協働体験、現実の問題の理解を通じた、問題解決能力の向上やまちづくり上のスキル習得を目的としたものが多い。一方本研究は、大学生が自らの居住する地域に対する関心を高め、地域の問題について考える機会を設けることに主眼がある。初等教育段階で、公民的素質を養うという観点からの取組は報告されているが¹²⁾、大学生を対象とした取組は少ないものと考えられる。

以下に本研究の構成について述べる。2. においては、地方大学の例として、山口大学工学部（山口県宇部市）と、和歌山大学システム工学部（和歌山県和歌山市）を取り上げる。両大学の学生を対象に、大学立地地域の主要施設や地域資源の認知度、日常生活における行動圏について調査を行う。3. では、2. で得られた知見を基に、山口大学工学部で実施するまちづくり教育の内容について説明する。同大学における教育の効果の有無については、発表時に報告を行う。

2. 地方大学学生の認知度・行動調査

(1) 調査概要

a) 調査概要

まちづくり教育の実践に先立って、地方大学学生の地域資源に対する認知と、日常生活における行動の実態を把握することを目的とした調査を実施した。対象大学は、山口大学工学部（山口県宇部市）及び和歌山大学システム工学部（和歌山県和歌山市）とした。前述のように、本研究では、地方大学学生の多くが県外出身者であり、大学立地地域への愛着や、地域資源への認知度が比較的低いと考えられる点に注目している。大学要覧によれば、山口大学の2015年度入学者のうち山口県出身者の占める比率は26.8%である¹³⁾。また和歌山大学の2014年度入学者のうち和歌山県出身者の占める比率は32.0%である¹⁴⁾。従って、両大学は、県外出身の学生が過半数を占める点において、上記の条件に合致しているものと考えられる。さらに後述のように、各大学において、当該都市の居住期間が1年未満の学生が大半と考えられる学年を対象に調査を実施した。以下では各大学における調査内容について説明する。

b) 山口大学工学部（山口県宇部市）における調査

調査対象：山口大学工学部の社会建設工学科の2年生計

80名を調査対象とした。同学部においては、2年進級時に山口市より宇部市に移動することから、対象学生の大半の宇部市在住期間は1年未満である。

調査実施日：2015年4月30日

質問内容① 市街地への外出頻度等

- 1) 「宇部市の中心市街地に外出する頻度はどの程度ですか？」（A. 週1回以上, B. 月2・3回, C. 月1回程度, D. ほとんどない）
- 2) 「宇部市の市街地に外出する目的は何ですか？」（A. アルバイト, B. 交友, C. サークル活動, D. 買い物, E. その他）
- 3) 「宇部市で、日用品（食料品含む）以外の買い物をすることありますか？」（A. 毎月のようにある, B. 数ヶ月に1回程度, C. ほとんどない）
- 4) 「山口県内で宇部市以外でよく訪れる都市があれば、以下から選んでください。」（A. 山口市, B. 山陽小野田市, C. 下関市, D. その他）

質問内容②：主要施設・地域資源に対する認知度

「以下は宇部市・山陽小野田市にある地名です。すべての地名について当てはまるものに○をつけてください。」（A. 知らない, B. 名前のみ知っているが場所はわからない, C. 場所は知っているが行った事はない, D. 行った事がある）

質問内容③：日常生活における行動圏

「以下は宇部市とその周辺の商業施設や公共施設です。すべての施設について当てはまるものに○をつけてください。」（A. 利用したことはない, B. これまでに数回は使ったことがある, C. 週1回程度利用する, D. 週2回以上利用する）

c) 和歌山大学システム工学部（和歌山県和歌山市）における調査

調査対象：調査対象は和歌山大学システム工学部1年生、計284名である。山口大学工学部とは異なり、4年間を通じて和歌山市内のキャンパスに通学することから、入学直後の1年生を調査対象とした。

調査実施日：2015年6月19日及び6月25日

質問内容① 市街地への外出頻度等

- 1) 「和歌山市の中心市街地に外出する頻度はどの程度ですか？」（A. 週1回以上, B. 月2・3回, C. 月1回程度, D. ほとんどない）
- 2) 「和歌山市の市街地に外出する目的は何ですか？」（A. アルバイト, B. 交友, C. サークル活動, D. 買い物, E. その他）
- 3) 「和歌山市で、日用品（食料品含む）以外の買い物をすることありますか？」（A. 毎月のようにある, B. 数ヶ月に1回程度, C. ほとんどない）
- 4) 「和歌山市以外でよく訪れる都市があれば、以下から選んでください。」（A. 大阪市, B. 堺市, C. 岩

出市, D. その他)

質問内容②：主要施設・地域資源に対する認知度

「以下は和歌山市と周辺地域にある地名です。すべての地名について当てはまるものに○をつけてください。」

(A. 知らない, B. 名前のみ知っているが場所はわからない, C. 場所は知っているが行った事はない, D. 行った事がある)

質問内容③：日常生活における行動圏

「以下は和歌山市とその周辺の商業施設や公共施設です。すべての施設について当てはまるものに○をつけてください。」 (A. 利用したことはない, B. これまでに数回は使ったことがある, C. 週1回程度利用する, D. 週2回以上利用する)

質問内容④：回答者の個人情報

- 「あなたのお住まいの市町村・町字をご記入ください」
- 「あなたが現在住んでいるのは、次のうちどれですか?」
(A. 自宅(親許), B. 学生寮, C. アパート・マンション・下宿, D. その他)
- 「あなたが専用で使用できるものは、次のうちどれですか?(いくつでも選択可)」
(A. 自転車, B. 自動車, C. 自動二輪車(原付を含む))

(2) 調査結果

a) 主要施設・地域資源の認知度

各施設、地域資源について、質問内容②の回答が C. または D. である回答者の比率（パーセント）を、当該の施設、地域資源の「認知度」と定義する。

山口大学工学部

表-1 に、山口大学工学部学生の主要施設・地域資源の認知度に関する各選択肢の回答者数を示す。また図-1 に上述の定義に基づいた認知度を地図上に示す。各施設、地域資源を示す丸の色が赤色のものは認知度が高く、青色のものは低い。また赤破線部は中心市街地を示す。

表-1 及び図-1 より、認知度が高いものとして、交通結節点（駅・空港）、ショッピングモール、行政機関（市役所、警察署）、公園が挙げられる。学生が、帰省や旅行、日常の買い物、行政手続きなどで利用する施設の認知度が高いと考えられる。また図-1 より、大学から比較的遠距離のショッピングモールにおいても認知度が高いものがあり、大学からの距離と認知度は必ずしも相関しないことがわかる。一方、認知度が低いものとして、百貨店、地域資源(海岸、河川、神社、ホール)が挙げられる。中心市街地に存在するにも関わらず、認知度の低い施設、地域資源も多い。このことは、学生の日常生活が中心市街地と乖離していることを間接的に示すものと考えられる。

表-1 主要施設・地域資源に対する認知度

(山口大学工学部, n=80)

名称	施設タイプ	A.知らない	B.名前のみ知っているが場所はわからない	C.場所は知っているが行った事はない	D.行った事がある
渡辺翁記念会館	ホール	57	17	4	2
宇都市役所	市役所	13	28	18	21
宇都新川駅	駅	1	15	12	52
おのだサンパーク	ショッピングモール	19	20	3	37
フジグラン 宇都店	ショッピングモール	8	8	5	59
ゆめタウン 宇都店	ショッピングモール	10	29	11	29
山口大学病院	病院	8	14	44	14
琴崎八幡宮	神社	55	6	10	6
井筒屋	百貨店	32	21	15	12
ときわ公園	公園	0	1	13	66
山口宇都空港	空港	1	15	31	33
宇都警察署	警察署	15	31	22	12
中津瀬神社	神社	72	4	1	2
真綿川	河川	66	4	1	9
キワ・ラビーチ	海岸	64	9	4	3
焼野海岸(きらびーチ)	海岸	53	6	4	17

表-2 主要施設・地域資源に対する認知度

(和歌山大学システム工学部, n=284)

名称	施設タイプ	A.知らない	B.名前のみ知っているが場所はわからない	C.場所は知っているが行った事はない	D.行った事がある
和歌山県民文化会館	ホール	164	49	11	57
和歌山市民会館	ホール	88	41	7	145
和歌山ビッグホエール	多目的ホール	199	27	11	45
和歌山市役所	市役所	98	114	39	31
JR和歌山駅	駅	17	80	31	154
南海和歌山市駅	駅	11	25	13	233
イオンモール和歌山	ショッピングモール	5	2	6	269
イオンモール和歌山りんくう泉南	ショッピングモール	95	49	32	106
りんくうプレミアム・アウトレット	アウトレットモール	88	53	18	122
日本赤十字社和歌山医療センター	病院	220	28	7	26
和歌山ろうさい病院	病院	228	31	12	11
日前神社	神社	239	20	6	17
フォルテマジマ	複合商業施設	234	20	7	21
シティワカヤマ	ショッピングセンター	227	21	6	28
ぶらくり丁商店街	商店街	162	44	21	54
和歌山城	城	45	75	75	88
和歌山港	港湾	92	110	41	39
和歌山北警察署	警察署	189	59	13	20
多賀神社	神社	245	31	4	2
剱田比古神社	神社	256	15	6	3
加太海水浴場	海岸	193	44	7	38
磯の浦海水浴場	海岸	225	25	5	26

和歌山大学システム工学部

表-2 に和歌山大学システム工学部学生の主要施設・地域資源の認知度に関する各選択肢の回答者数を示す。また図-2 に各施設・地域資源の認知度を地図上に示す。認知度と中心市街地の表示は図-1 と同様である。認知度が高いものとして、交通結節点、ショッピングモール、ホール、和歌山城が挙げられる。電車通学の学生の比率が高く、大学最寄駅近傍のショッピングモールへのアクセス性が高いことから、交通結節点及びショッピングモールの認知度は非常に高い。また、山口大学工学部と比較した場合の特徴として、地域の象徴的存在である和歌山城の認知度が高い点が挙げられる。一方、認

知度が低いものとして、地域資源(海岸, 神社)が挙げられる。また、山口大学と比較した場合、全般に各対象に対する認知度が低い傾向にある。これは、和歌山大学システム工学部においては和歌山市外から通学している学生が多いためと考えられる。本調査の質問内容④の1)の結果より、回答者 284 名中、和歌山市に在住する学生は 82 名のみであり、その他の学生の多くは大阪府内等から通学していることが明らかになっている。これらの学生は、和歌山市の中心市街地への来訪頻度も低く、その結果として全体の認知度が低下したのと考えられる。

両大学学生の回答の共通点として、人の交流が盛んである交通結節点やショッピングモールの認知度が高いこ

とがわかる。この理由として、学生が通学、帰省時の移動手段として公共交通を利用することや、大型ショッピングモールの利便性の良さが理由となっていることが考えられる。また、いずれの大学においても、自然環境や神社などの地域資源の認知度が低いことがわかる。この理由として、学生の日常生活における行動圏と中心市街地が乖離していることや、和歌山大学においては大阪府方面よりの通学者が多いことによる市内来訪頻度の低さが考えられる。現状においては、これらの都市の地域資源は学生に十分認知されておらず、学生の日常生活パターンにも組み込まれていないと言える。

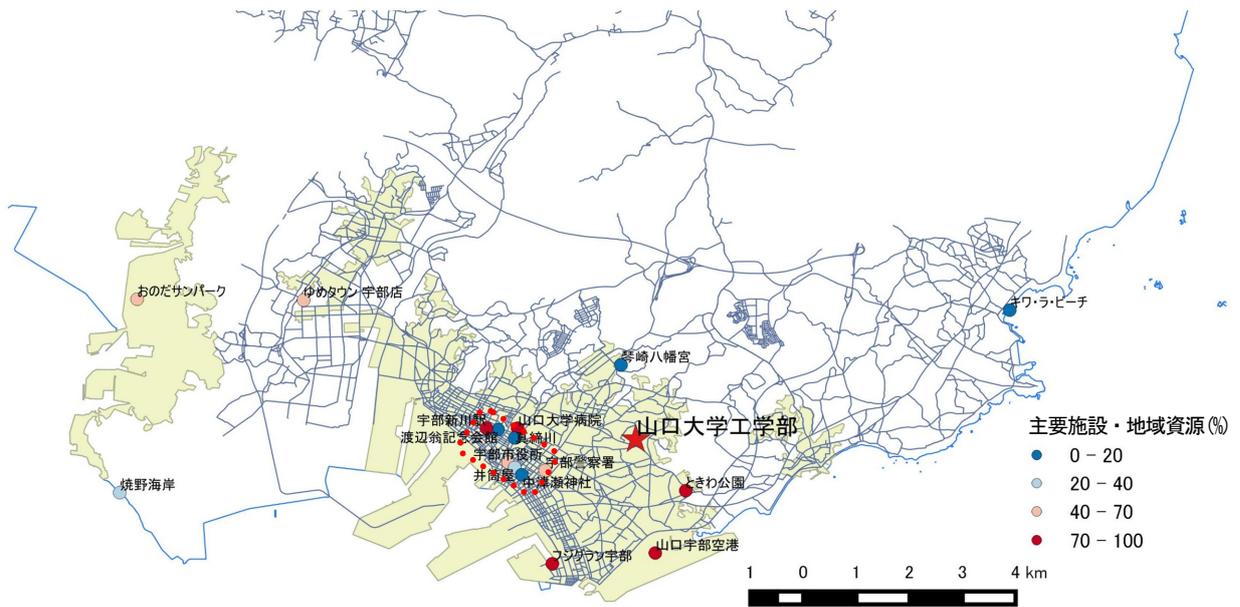


図-1 主要施設・地域資源の認知度 (山口大学工学部, 赤破線は中心市街地を示す)

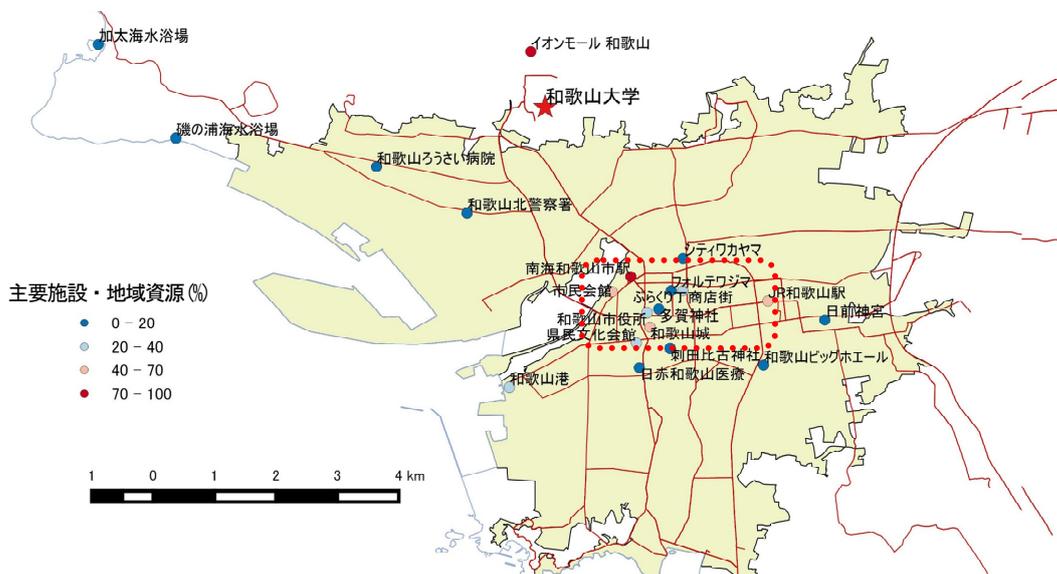


図-2 主要施設・地域資源の認知度 (和歌山大学システム工学部, 赤破線は中心市街地を示す)

b) 日常生活における行動圏

次に、生活必需品・サービス関係及び趣味・娯楽関係店舗の利用状況を通じて、両大学学生の日常生活における行動圏を明らかにする。先述のように、和歌山大学システム工学部においては大阪府方面からの通学者の占める比率が高い。これらの学生の日常生活の基盤は和歌山市にはないことが予想される。そこで、山口大学工学部との比較のため、以下の分析においては和歌山市在住の学生 82 名のみを対象とする。

各店舗について、質問内容③の回答が B,C または D の回答者の比率をその店舗の「利用度」と定義する。図-3 及び図-4 は生活必需品・サービス関係店舗（食品スーパー、コンビニエンスストア、大学生協、郵便局等）の利用度を示している。赤色で示された店舗は利用度が高く、青色で示された店舗は低い。山口大学工学部（図-3）においては大学周辺約 2km 圏内の店舗の利用度が非常に高く、この地域内で学生の日常生活が完結しているものと考えられる。一方和歌山大学システム工学部（図-4）では、大学生協(店舗 9)及び最寄駅近傍のショッピングモール(店舗 1)の利用度が非常に高い。また山口大学と比較した場合やや広域にわたるものの、日常生活のニーズに応える店舗が存在していることもわかる。

図-5 及び図-6 は趣味・娯楽関係店舗（書店、カラオケ店、スーパー銭湯、スポーツ施設、ボーリング場等）の利用度を示している。山口大学工学部（図-5）においては生活必需品・サービス店舗と同様に、利用度が高い店舗は大学周辺約 2km 圏内に限定され、その圏外の施設の利用度は比較的低い。以上より、山口大学工学部において、日常生活圏と中心市街地は乖離しており、このことが a) で示した地域資源への認知度の低さにもつながっているものと考えられる。一方和歌山大学システム工学部（図-6）では、大学と中心市街地に挟まれた地域の施設の利用度が高いものの、やはり中心市街地の施設の利用度は低い。

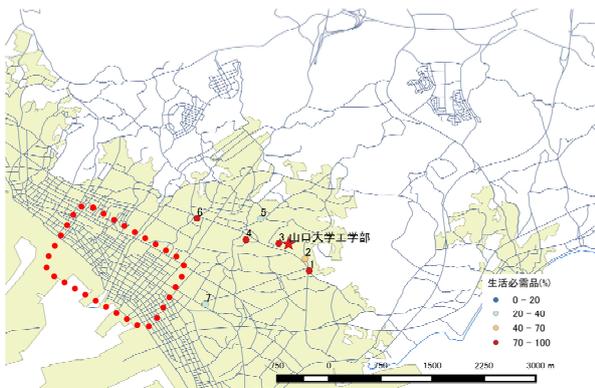


図-3 生活必需品・サービス関係店舗の利用度
(山口大学工学部)

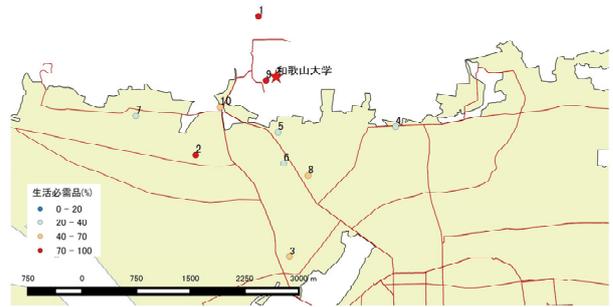


図-4 生活必需品・サービス関係店舗の利用度
(和歌山大学システム工学部・和歌山市在住者)

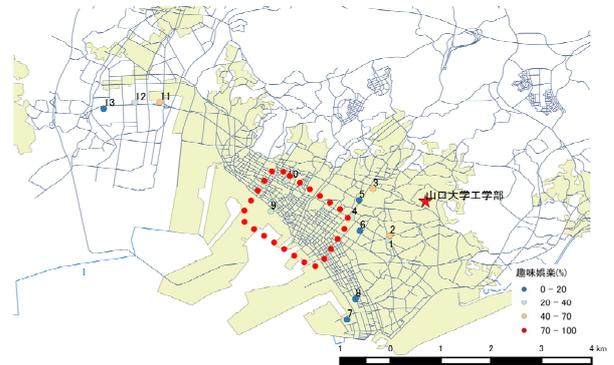


図-5 趣味・娯楽関係店舗の利用度
(山口大学工学部)

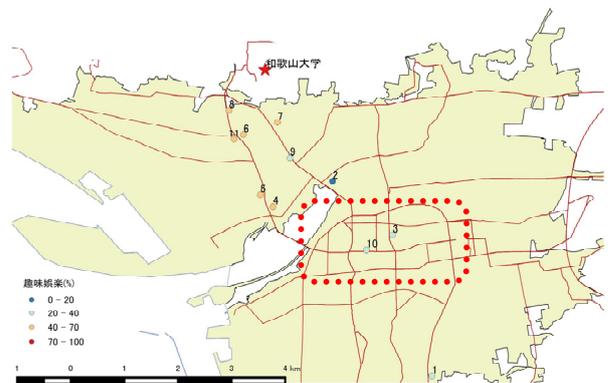


図-6 趣味・娯楽関係店舗の利用度
(和歌山大学システム工学部・和歌山市在住者)

3. まちづくり教育を通じた関心向上の取組み

(1) まちづくり教育の意義

前章の調査結果を基に、まちづくり教育の意義について考察を行う。図-7に地方大学学生のまちづくり参画への課題を示す。地域への愛着がまちづくりへの関心を喚起する誘因であるとした場合、地方大学では、域外から

の進学者の比率が高いことも多い。これらの学生について、入学当初から地域に愛着を持っていることは期待したい。

一方、域外出身の学生であっても、日常生活を通じて地域資源に触れる機会が存在する場合、時間の経過とともに地域への愛着及び地域資源に対する認知が深まり、まちづくりへの関心が高まることも期待される。しかし、**図-3～図-6**に示すように、学生の日常生活圏が大学周辺に留まっていたり、当該都市の中心市街地と乖離しているような場合は、時間の経過によっても地域への認知が深まらず、まちづくりへの関心が高まらないことも考えられる。

そこで、**図-8**に示すように、まちづくり教育を通じて地域資源や地域の課題に対する認知を深めることにより、まちづくりへの関心を高めることに意義が見出される。

筆者のうち榎原・松野は2014年10月に、山口大学工学部社会建設工学科の学生50名に対して、宇部市の課題に関するブレインストーミングの演習前後に、宇部市のまちづくりへの関心の有無を尋ねている。「宇部市のまちづくり」に関心がありますか?という質問に対して、「A. 非常にある, B. 少しある, C. あまりない, D. 全くない」という4つの選択肢からの回答を求めた。**表-3**に示すように、全体の約1/3の学生は、演習後の方が関心度が向上している。より組織的な取組を実施することにより、地域の課題への認知度や、まちづくりへの関心度の向上が期待される。

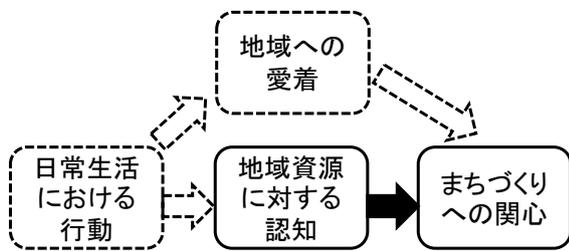


図-7 地方大学学生のまちづくり参画への課題

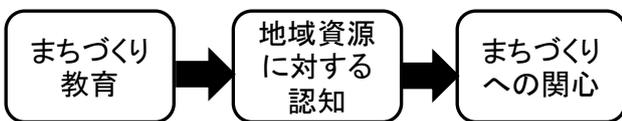


図-8 まちづくり教育の意義

表-3 宇部市のまちづくりに対する関心度 (単位: 人)

		演習後調査			
演習前調査		A 非常にある	B 少しはある	C あまりない	D 全くない
A 非常にある	0	0	0	0	0
B 少しはある	2	9	2	0	0
C あまりない	0	6	17	0	0
D 全くない	0	1	8	5	0

(2) アクティブラーニングとしてのまちづくり教育

溝上¹⁵⁾は、アクティブラーニングを、「一方向的な知

識伝達型講義を聴くという(受動的)学習を乗り越える意味での、あらゆる能動的な学習のこと。能動的な学習には、書く・話す・発表するなどの活動への関与と、そこで生じる認知プロセスの外化を伴う。」と定義している。前述のように、本研究におけるまちづくり教育は、技術的知識の教授ではなく、関心の喚起を目的としている。従って、アクティブラーニングの形態の導入が有効であると考えられる。具体的には、授業の中にブレインストーミングや発表の機会を導入する必要があると考えられる。

さらに溝上は、アクティブラーニングの質を高めるためには、1科目のみならず、カリキュラムの観点からも考えられなければならないと指摘している。そこで本研究では、山口大学工学部社会建設工学科の2年生を対象に、前期・後期を通じたカリキュラムの設計を試みた。

(3) 取組内容

取組の対象は、2015年度の山口大学工学部社会建設工学科の2年生である。前述のように、山口大学工学部では1年生は山口市、2年生以降は宇部市にて受講する。従って対象学生の大半は、宇部市に転居して1年以内である。

取組は、前期科目「山口と世界」と、後期科目「土木計画学演習」の2回に分けて行うこととした。以下、それぞれの取組内容を説明する。

前期科目「山口と世界」

前章で示したように、学生の日常生活における行動圏は中心市街地と一致しておらず、また地域資源への認知度も高いとは言えない。そこで、本科目の全体課題を、「工学部のあるまち宇部について知る」とした。

まず、班編成を行ったうえで、宇部市内の、宇部市の歴史を説明する資料館施設数か所のうち少なくとも一箇所を訪問することを求めた。その上で、班としての発表テーマを決定した。以下は、発表テーマの一例である。

- ・宇部における工業の発展について
- ・炭鉱都市宇部の歩み
- ・産業から読み解く宇部の発展
- ・常盤通りの謎

産炭地から工業都市へと発展した宇部市の性格上、工業の発展と宇部市の歴史のかかわりをテーマとして選択する班が多く見られた。

学生に対しては、選定テーマに基づいて調査学習を行い、プレゼンテーション資料を作成する課題を課した。最終的には、班ごとに1つのプレゼンテーション資料に統合して、発表を行った。



図-9 「山口と世界」発表スライドの例

後期科目「土木計画学演習」

前期段階で宇部市についての理解を深めた上で、後期科目においては、ブレインストーミング・KJ法の演習テーマとして、宇部市のまちづくりの課題を取り上げることとした。課題としては、「ときわ公園の駐車場問題」と「JR宇部線」とした。

4. おわりに

発表時には、まちづくり教育実施後の学生のまちづくりへの関心度の変化について調査の上、発表の予定である。

参考文献

- 1) 国土交通省：国土のグランドデザイン 2050, <http://www.mlit.go.jp/common/001047113.pdf> (最終閲覧日 2015/7/28)
- 2) 文部科学省：地(知)の拠点大学による地方創生推進事業, http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/ (最終閲覧日 2015/7/28)
- 3) 鈴木 春菜・藤井 聡：地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究, 土木計画学研究・論

- 文集, Vol 25, No.2, pp.357-362, 2008.
- 4) 引地 博之・青木 俊明・大淵 憲一：地域に対する愛着の形成機構—物理的環境と社会的環境の影響—, 土木学会論文集 D, Vol. 65, No. 2, pp.101-110, 2009.
- 5) 鈴木 春菜・藤井 聡：「地域風土」への移動途上接触が「地域愛着」に及ぼす影響に関する研究, 土木学会論文集 D, Vol. 64, No. 2, pp.179-189, 2008.
- 6) 鈴木 春菜・榊原 弘之：地方郊外型キャンパスにおける大学生の移動格差の諸影響についての考察, 都市計画論文集, Vol. 49, No. 1, pp. 53-58, 2014.
- 7) 青木 俊明・鈴木 嘉憲：胆沢ダム建設事業にみる合意の構図, 土木学会論文集 D, Vol. 64, No. 4, pp.542-556, 2008.
- 8) 小杉 学・延藤 安弘：「フィールドセミナー」によるまちづくり教育のプロセス評価—大学におけるまちづくり演習を事例として—, 日本建築学会技術報告集, No.17, pp.459-464, 2003.
- 9) 鶴 心治・中園 真人・小林 剛士：地方大学のまちなか研究室によるまちづくり活動と運営に関する一考察, 日本建築学会技術報告集, No.23, pp.395-398, 2006.
- 10) 毛利 洋子・星野 裕司・小林 一郎・永村 景子：大学での少人数教育を契機とした景観まちづくりの実践, 土木計画学研究・論文集, Vol.24, No.2, pp.381-388, 2007.
- 11) 青木 秀幸・鎌田 元弘・山上 登久：地域連携型PBLにおいてチームの教育機能を高める協同学習支援の実践とその評価, 工学教育, Vol.57, No.3, pp.71-77, 2009.
- 12) 松村 暢彦：小学生を対象とした道路と地域の工業の関連性に関する学習プログラムの開発と実践, - 土木学会論文集 H, Vol.2, pp.53-61, 2010.
- 13) 山口大学：大学要覧 2015.
- 14) 和歌山大学：和歌山大学概要(平成26年度版).
- 15) 溝上 慎一：アクティブラーニング論から見たディープ・アクティブラーニング, 松下佳代編著：ディープ・アクティブラーニング, 勁草書房, 2015.

(2015. 7. 31 受付)

STUDY ON CONSCIOUSNESS BREEDING OF PROVONCIAL UNIVERSITY STUDENTS THROUGH COMMUNITY DEVELOPMENT EDUCATION

Toshiya MATSUNO, Hiroyuki SAKAKIBARA, Hiroki OGAWA
and Madoka CHOSOKABE

Recently, the important role of universities in community development has been pointed out, and not only faculty members, but also students are expected to play a role in vitalization of a community. However, in Japanese provincial universities, the majority of the students are from other regions. In such a case, students do not have enough knowledge about the community, and are not necessarily interested in the community. Therefore, university curriculum should include the opportunity to know the local resources and to consider about the community. In this study, as examples of provincial universities, Yamaguchi and Wakayama universities are chosen. Questionnaire surveys on recognition about their communities and behaviors of students are conducted. Then, community development education program is proposed.